

# 2017 地域密着型金融の取組み

## 1. 中小企業の経営支援について

### 1. 取組方針

- ・ 当金庫は、経営理念である「豊かな地域社会の実現」を目指して、「中小企業の経営支援」の取組みを積極的に進めております。
- ・ 中期経営計画「すわしんスクラム強化3ヵ年計画」（平成27年4月）においても、取引先企業への「支援・相談業務の充実」を、重要施策の1つとして位置付けております。
- ・ 創業支援、成長支援（ビジネスマッチング）、経営改善支援、海外展開支援、事業承継・M&A支援、事業性評価への取組み推進により、取引先企業へ一歩踏み込んだコミュニケーションの実施、様々なライフステージに応じたソリューション課題解決に向けたご提案により、地域と共に成長・発展していく「好循環」の実現を目指しております。

### 2. 態勢整備の状況

- ・ 従来、複数の部署で担当していた企業支援に関連する業務を「融資部企業支援課」にて一元化、専担者を配置することにより、ワンストップかつスピーディーな企業支援の実施に向けて取り組んでおります。
- ・ 専門的かつ高度な経営課題に対し適切なアドバイスや金融支援を行うため、支援機関（中小企業再生支援協議会、長野県よろず支援拠点、長野県事業引継ぎ支援センター等）や、外部専門家（弁護士、税理士、経営コンサルタント等）との連携を強化しております。
- ・ ㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣契約」を締結し（平成28年4月）、事業性評価に向けた態勢整備を進めております。
- ・ 信州大学、諏訪東京理科大学との産学官金連携にも取り組んでおります。全店に「連携コーディネータ」を配置し、取引先企業の課題解決、大学の研究シーズとのマッチングを推進する態勢を整えております。
- ・ ㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業・ベンチャー支援、再生支援、農業振興、6次産業化支援など多様な分野での連携支援が可能な体制を構築しております。
- ・ 海外進出を目指す取引先企業をサポートするため、独立行政法人日本貿易振興機構長野貿易情報センター諏訪支所（ジェトロ諏訪）と「中堅・中小企業等の海外展開支援における連携強化に関する覚書（海外事業展開）」を締結しました（平成28年12月）

### 3. 取組状況

#### (1) ライフステージに応じた支援の取組み

##### 創業支援

- ・ 諏訪地域の商工会議所、市町村と連携し「平成28年度諏訪地域創業スクール」を開催しました（9月～11月全6回）。
- ・ 創業支援資金「はばたき」を含めた平成28年度の創業・新事業支援融資は、70件525百万円を実行しました。
- ・ 長野県の創業促進事業の一環として初めて開催された「第1回信州創業フェス」の企画・運営に参画しました（平成29年2月）。

##### ビジネスマッチング、販路開拓、成長支援

- ・ 全国の信用金庫で開催されるビジネスマッチングイベントの開催協力、取引先企業への情報提供、出展企業募集などを行い、7イベントに23社の出展支援を行いました。
- ・ 信金キャピタル㈱が運営する成長支援ファンド「しんきんの翼」へのマッチングを行い、1社の投資実行を支援しました（小売業）。
- ・ 長野県の「平成28年度クラウドファンディング活用促進事業」を活用した「クラウドファンディング活用セミナー」を開催しました（平成28年9月 長野県と諏訪地域商工会議所・商工会との共催）。

##### 経営革新、補助金申請

- ・ 諏訪地域商工会議所、NPO諏訪圏ものづくり推進機構、長野県よろず支援拠点と連携した「すわしんものづくり補助金・経営力向上計画個別相談会」を開催しました（平成28年12月）。
- ・ ものづくり補助金（平成28年度二次補正）14社、経営力向上計画11社の申請支援を行いました。

##### 経営改善、事業再生

- ・ 「経営課題共有シート」を活用し、取引先企業が抱える多様な経営課題について、営業店と企業支援課とのスピーディーな情報共有・適切なソリューション提案ができるよう取り組んでおります。
- ・ 平成28年度は、年間287件の「経営課題共有シート」が寄せられ、創業計画策定支援、補助金申請・採択、ビジネスマッチング商談成立、M&A成約、事業承継計画の策定支援など、様々なソリューション提案、支援業務に取り組みました。
- ・ 経営改善が必要な企業に集中的な支援を実施し、38社に対し経営改善計画の策定支援を行いました。うち18社は、経営改善計画策定支援事業（405事業）、信州経営サポートミーティングを活用し、認定支援機関（顧問税理士 外部専門家）と連携した計画策定支援を実施することができました。
- ・ 中小企業再生支援協議会、信州みらい応援ファンドを活用し、2先の再生計画策定支援に取り組みました。

#### 産学官金連携

- ・ 信州大学、諏訪東京理科大学所定の研修を修了した職員を「連携コーディネータ」として全店に配置し、企業と大学のパイプ役を果たしております。（信州大学：19名、諏訪東京理科大学：45名）
- ・ 取引先企業が企業経営や加工技術などの課題を大学の研究者に直接相談できる機会として、「諏訪東京理科大学技術・経営個別相談会」を開催（6、11月の2回）しました。
- ・ 諏訪東京理科大学の講義に、当金庫職員が講師として参画し、地域経済の動向や地域金融機関としての役割などについて授業を行いました（平成28年7月4年生向け 10月1年生向け）。

#### 海外展開支援

- ・ 独立行政法人日本貿易保険（NEXI）による「すわしん貿易セミナー&個別相談」を開催しました（平成28年6月）。
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構長野貿易情報センター諏訪支所（ジェトロ諏訪）と「中堅・中小企業等の海外展開支援における連携強化に関する覚書」締結し（平成28年12月）、海外展開支援の態勢強化を図りました。
- ・ 平成28年度に寄せられた相談案件等は、海外取引リスクに関する相談6件、海外販路開拓・ビジネスマッチングに関する相談4件、国地域別情報の提供、海外ビジネス展開全般に関する相談14件となっております。
- ・ 海外展開支援に関する情報・ノウハウ蓄積のため、信金中央金庫の「海外拠点実務研修」制度を活用し、職員1名を信金中央金庫香港駐在員事務所に派遣しました。

#### 事業承継支援、M&A

- ・ 信金キャピタル㈱と連携し「しんきん事業承継・M&Aセミナー」を開催しました（平成29年3月）。
- ・ 信金キャピタル㈱と連携し、簡易株価評価、M&A情報のご提供、マッチング等の支援を行っております。
- ・ 長野県事業引継ぎ支援センターを活用した事業承継支援（事業承継計画の策定支援、M&Aマッチング）、後継者バンクへの登録に取り組んでおります。
- ・ 信金中央金庫の「事業承継支援サポートプログラム」を活用し、支援態勢の構築に取り組んでおります。
- ・ 平成28年度の事業承継・M&Aに関する相談・支援件数は22件となっております。
- ・ 取引先企業と首都圏の信用金庫取引先とのM&Aに向けた支援を行い、株式譲渡契約が成立しました（電子機器製造業）。

#### 農業、6次産業化支援、観光活性化

- ・ ㈱日本政策金融公庫と農業者支援のためのCDS契約を締結、「すわしん農業サポートローン5000」の取扱を開始しました。
- ・ 県内の観光関連事業の支援・活性化を目的として、㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）と県内金融機関によって組成された「ALL信州観光活性化ファンド」にLP（有限責任組合員）として出資・参画しております。
- ・ 地元観光協会が主体となり、観光活性化のためのプロジェクトを計画している観光まちづくり会社に対し、積極的な支援を行っております。今後、REVIC、ALL信州観光活性化ファンド、商工会議所、自治体等と連携したプロジェクトの企画・実行を支援し、地元観光地の活性化、地方創生に取り組んでまいります。

(2) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資、事業面を重視した支援への取り組み

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取り組み

- ・ 担保・保証に過度に依存しない事業面を重視した融資への取り組みとして、平成28年度の無担保・無保証融資の実績は、256件11,167百万円、売掛債権・動産担保融資は、2件310百万円となりました。
- ・ ㈱日本政策金融公庫とCLOに関する基本契約を締結、「すわしん地方創生ローン」取扱開始（第2回 平成28年8月）し、25件414百万円の支援を行いました。

目利き力強化、事業性評価への取り組み

- ・ ㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣契約」を締結し、事業性評価の推進に向けた研修会実施、支援ツールの整備を進めております。
- ・ 全国信用金庫協会「目利き力養成講座」「目利き力実践講座」「企業再生支援実践講座」に、12名の職員を派遣しました。
- ・ 目利き力養成、事業性評価関連の通信講座を30名が修了しました。
- ・ 「事業再生アドバイザー」（金融検定協会）に6名が合格、合格者は累計で44名となりました。

(3) 経営支援等の取組状況

経営改善支援等の取組み実績【平成28年4月～29年3月】

	期初債務者数			経営改善支援 取組み率	ランクアップ率	再生計画策定率
	うち経営改善支援取組み先数					
	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかつ た先数	αのうち再生計 画を策定した 先数			

	A	$\alpha$	$\beta$	$\gamma$	$\delta$	$\alpha / A$	$\beta / \alpha$	$\delta / \alpha$
正常先 ①	3,442	10		9	7	0.3%		70.0%
要注意先	うちその他要注意先②	373	106	4	96	28.4%	3.8%	78.3%
	うち要管理先③	11	5	4	1	45.5%	80.0%	80.0%
破綻懸念先 ④	81	31	3	27	20	38.3%	9.7%	64.5%
実質破綻先 ⑤	27	2	1	1	2	7.4%	50.0%	100.0%
破綻先 ⑥	7	0	0	0	0	0.0%	-	-
	小計 ( ② ~ ⑥ の計 )	499	144	12	125	28.9%	8.3%	75.7%
合 計	3,941	154	12	134	116	3.9%	7.8%	75.3%

## 2. 金融円滑化の取組み

### 1. 取組状況

金融円滑化対応状況 (平成29年3月末時点)

単位：件・百万円

区 分	中小企業・個人事業主のお客さま		住宅資金をご利用のお客さま	
	件 数	金 額	件 数	金 額
貸付の条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権	7,513	140,216	225	2,616
うち実行	7,283	136,769	169	2,015
うち謝絶	63	494	21	249
うち審査中	80	1,558	1	14
うち取下げ	87	1,394	34	337

※各欄の数値は、金融円滑化法が施行された平成21年12月からの累積額及び累積件数を記載しております。

以上